

令和元年度

決 算 報 告 書

公益財団法人エイズ予防財団

# 独立監査人の監査報告書

2020年6月2日

公益財団法人エイズ予防財団  
理事長会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所  
東京都 文京区  
代表社員 公認会計士 田所貴広 ㊞  
業務執行社員

## <財務諸表等監査>

### 監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人エイズ予防財団の2019年4月1日から2020年3月31日までの2019年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計

の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人エイズ予防財団の 2020 年 3 月 31 日現在の 2019 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	278,234,097	274,901,421	3,332,676
未収金	774,622	1,183,145	△ 408,523
前払金	100,367	79,300	21,067
貯蔵品	193,050	193,050	0
立替金	26,874	29,574	△ 2,700
仮払金	0	416,890	416,890
流動資産合計	279,329,010	276,803,380	3,359,410
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	147,677,154	147,403,878	273,276
投資有価証券	202,322,846	202,596,122	△ 273,276
基本財産合計	350,000,000	350,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	23,548,745	25,978,320	△ 2,429,575
A A A 共同事業積立預金	9,798,863	26,484,428	△ 16,685,565
特定資産合計	33,347,608	52,462,748	△ 19,115,140
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,983,670	1,538,677	444,993
什器備品	5,530,796	6,508,726	△ 977,930
電話加入権	16	16	0
ソフトウェア	7,467,128	7,450,154	16,974
保証金	3,204,512	3,666,512	△ 462,000
その他固定資産合計	18,186,122	19,164,085	△ 977,963
固定資産合計	401,533,730	421,626,833	△ 20,093,103
資産合計	680,862,740	698,430,213	△ 16,733,693
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	117,169,026	100,289,066	16,879,960
未払消費税	3,417,100	2,446,600	970,500
未払費用	2,098,917	1,999,502	99,415
預り金	705,087	985,529	△ 280,442
流動負債合計	123,390,130	105,720,697	17,669,433
2. 固定負債			
退職給付引当金	23,548,745	25,978,320	△ 2,429,575
固定負債合計	23,548,745	25,978,320	△ 2,429,575
負債合計	146,938,875	131,699,017	15,239,858
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	39,798,863	56,484,428	△ 16,685,565
指定正味財産合計	39,798,863	56,484,428	△ 16,685,565
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(9,798,863)	(26,484,428)	(△16,685,565)
2. 一般正味財産	494,125,002	510,246,768	△ 16,121,766
(うち基本財産への充当額)	(320,000,000)	(320,000,000)	(0)
正味財産合計	533,923,865	566,731,196	△ 32,807,331
負債及び正味財産合計	680,862,740	698,430,213	△ 17,567,473

# 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,665,341	2,663,724	1,617
② 特定資産運用益	136	332	△ 196
③ 事業収益	213,929,658	220,215,468	△ 6,285,810
④ 受取補助金等	117,599,000	130,729,000	△ 13,130,000
受取国庫補助金	99,599,000	112,729,000	△ 13,130,000
受取民間助成金	18,000,000	18,000,000	0
⑤ 受取寄付金	57,063,899	30,559,253	26,504,646
受取寄付金	24,968,664	19,459,901	5,508,763
募金収益	19,670	60,726	△ 41,056
指定正味財産からの振替額	32,075,565	11,038,626	21,036,939
⑥ 雑収益	3,726,280	2,251,151	1,475,129
受取利息	950	608	342
その他雑収益	3,725,330	2,250,543	1,474,787
経常収益計	394,984,314	386,418,928	8,565,386
(2) 経常費用			
① 事業費	406,489,901	390,745,651	15,744,250
給料手当	125,636,614	137,151,494	△ 11,514,880
臨時雇賃金	22,277,691	20,792,787	1,484,904
代替要員費	3,677,375	5,025,200	△ 1,347,825
退職給付費用	1,944,977	1,923,032	21,945
法定福利費	19,791,399	20,927,336	△ 1,135,937
会議費	105,546	179,965	△ 74,419
旅費交通費	11,412,948	12,471,798	△ 1,058,850
通信運搬費	7,912,045	5,871,797	2,040,248
減価償却費	3,520,510	3,252,065	268,445
消耗品費	9,368,527	12,205,124	△ 2,836,597
印刷製本費	34,254,521	16,926,392	17,328,129
光熱水料費	1,596,988	1,611,902	△ 14,914
賃借料	21,790,801	24,951,263	△ 3,160,462
保険料	250,320	368,800	△ 118,480
諸謝金	6,650,774	7,717,936	△ 1,067,162
租税公課	7,953,917	5,767,253	2,186,664
支払助成金	10,608,539	10,767,361	△ 158,822
委託費	53,951,505	51,696,912	2,254,593
診療医師情報網支援費	13,030,000	13,030,000	0
雑費	49,292,811	36,780,539	12,512,272
福利厚生費	182,557	242,915	△ 60,358
保守料	1,279,536	1,083,780	195,756

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	4,616,177	4,323,574	292,603
給料手当	1,854,027	1,694,399	159,628
臨時雇賃金	79,518	-	79,518
退職給付費用	125,448	103,938	21,510
法定福利費	276,966	219,975	56,991
旅費交通費	71,580	39,100	32,480
通信運搬費	4,670	58,538	△ 53,868
減価償却費	44,537	161,383	△ 116,846
消耗品費	2,076	2,013	63
光熱水料費	37,285	34,600	2,685
賃借料	314,411	223,449	90,962
租税公課	14,950	20,700	△ 5,750
委託費	1,780,154	1,746,775	33,379
雑費	10,555	18,704	△ 8,149
經常費用計	411,106,078	395,069,225	16,036,853
当期經常増減額	△ 16,121,764	△ 8,650,297	△ 7,471,467
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
① 固定資産除却損	2	3,040,656	△ 3,040,654
經常外費用計	2	3,040,656	△ 3,040,654
当期經常外増減額	△ 2	△ 3,040,656	3,040,654
当期一般正味財産増減額	△ 16,121,766	△ 11,690,953	△ 4,430,813
一般正味財産期首残高	510,246,768	521,937,721	△ 11,690,953
一般正味財産期末残高	494,125,002	510,246,768	△ 16,121,766
II 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金	15,390,000	9,180,000	6,210,000
② 一般正味財産への振替額	△ 32,075,565	△ 11,038,626	△ 21,036,939
当期指定正味財産増減額	△ 16,685,565	△ 1,858,626	△ 14,826,939
指定正味財産期首残高	56,484,428	58,343,054	△ 1,858,626
指定正味財産期末残高	39,798,863	56,484,428	△ 16,685,565
III 正味財産期末残高	533,923,865	566,731,196	△ 32,807,331

正味財産増減計算書内訳書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業								法人会計	合計
	普及啓発事業	助成事業	人材育成事業	調査研究事業	相談事業	国際協力事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
①基本財産運用益							1,332,671	1,332,671	1,332,670	2,665,341
②特定資産運用益							68	68	68	136
③事業収益	103,181,511		26,343,011	26,512,353	45,656,341	499,500	11,736,942	213,929,658		213,929,658
④受取補助金等	18,000,000	63,247,000						81,247,000	36,352,000	117,599,000
受取国庫補助金		63,247,000						63,247,000	36,352,000	99,599,000
受取民間助成金	18,000,000							18,000,000		18,000,000
⑤受取寄付金	32,165,565						12,450,834	44,616,399	12,447,500	57,063,899
受取寄付金	90,000						12,440,999	12,530,999	12,437,665	24,968,664
募金収益							9,835	9,835	9,835	19,670
指定正味財産より振替	32,075,565							32,075,565		32,075,565
⑥雑収益							3,725,805	3,725,805	475	3,726,280
受取利息							475	475	475	950
雑収益							3,725,330	3,725,330		3,725,330
経常収益計	153,347,076	63,247,000	26,343,011	26,512,353	45,656,341	499,500	29,246,320	344,851,601	50,132,713	394,984,314
(2) 経常費用										
①事業費	174,550,394	76,422,300	26,343,011	31,599,685	45,656,341	1,284,587	13,967,634	369,823,952	36,665,949	406,489,901
給料手当	27,922,218	50,580,835	4,080,258	4,596,471	1,778,750	394,486	4,714,538	94,067,556	31,569,058	125,636,614
臨時雇賃金	12,604,175	340,332	766,825	102,813	7,867,038		568,186	22,249,369	28,322	22,277,691
代替要員費			3,677,375					3,677,375		3,677,375
退職給付費用	546,484	133,177	325,078	399,504	161,559	30,824	328,026	1,924,652	20,325	1,944,977
法定福利費	4,430,212	7,864,290	777,729	723,945	393,430	63,362	627,152	14,880,120	4,911,279	19,791,399
会議費	28,188		37,840	7,470	27,648	4,400		105,546		105,546
旅費交通費	2,479,822	5,315,363	1,767,325	1,035,366	39,434	338,418	389,230	11,364,958	47,990	11,412,948
通信運搬費	5,853,432	170,479	455,079	1,212,998	150,566	3,506	49,815	7,895,875	16,170	7,912,045
減価償却費	1,386,878			2,089,094			44,538	3,520,510		3,520,510
消耗品費	8,978,943	90,124	96,157	57,475	33,542	50	106,225	9,362,516	6,011	9,368,527
印刷製本費	29,279,349		775,492	4,193,000	6,680			34,254,521		34,254,521
光熱水料費	1,404,682	146,596					45,710	1,596,988		1,596,988
賃借料	13,680,955	470,112	1,533,151	781,629	4,788,960	2,890	524,104	21,781,801	9,000	21,790,801
保険料	85,720	150,630		10,270		3,700		250,320		250,320
諸謝金	3,078,139	142,000	694,825	1,982,790	335,020	318,000	100,000	6,650,774		6,650,774
租税公課	4,044,047			367,246			3,542,624	7,953,917		7,953,917
支払助成金		10,608,539						10,608,539		10,608,539
委託費	3,220,807	79,122	8,260,622	12,350,884	29,955,398	60,000	24,672	53,951,505		53,951,505
診療医師情報網支援費	13,030,000							13,030,000		13,030,000
雑費	42,458,217	263,427	3,095,255	504,990	118,316	64,951	2,751,879	49,257,035	35,776	49,292,811
福利厚生費	38,126	67,274					55,139	160,539	22,018	182,557
保守料				1,183,740			95,796	1,279,536		1,279,536
②管理費									4,616,177	4,616,177
給料手当									1,854,027	1,854,027
臨時雇賃金									79,518	79,518
退職給付費用									125,448	125,448
法定福利費									276,966	276,966
旅費交通費									71,580	71,580
通信運搬費									4,670	4,670
減価償却費									44,537	44,537
消耗品費									2,076	2,076
光熱水料費									37,285	37,285
賃借料									314,411	314,411
租税公課									14,950	14,950
委託費									1,780,154	1,780,154
雑費									10,555	10,555
経常費用計	174,550,394	76,422,300	26,343,011	31,599,685	45,656,341	1,284,587	13,967,634	369,823,952	41,282,126	411,106,078
当期経常増減額	△ 21,203,318	△ 13,175,300	0	△ 5,087,332	0	△ 785,087	15,278,686	△ 24,972,351	8,850,587	△ 16,121,764
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
①固定資産除却損	2							2		2
経常外費用計	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
当期経常外増減額	△ 2	0	0	0	0	0	0	△ 2	0	△ 2
当期一般正味財産増減額	△ 21,203,320	△ 13,175,300	0	△ 5,087,332	0	△ 785,087	15,278,686	△ 24,972,353	8,850,587	△ 16,121,766
一般正味財産期首残高	△ 114,881,997	△ 82,368,606	△ 6,817,860	△ 13,399,252	△ 9,076,488	△ 3,550,543	308,742,367	78,647,621	431,599,147	510,246,768
一般正味財産期末残高	△ 136,085,317	△ 95,543,906	△ 6,817,860	△ 18,486,584	△ 9,076,488	△ 4,335,630	324,021,053	53,675,268	440,449,734	494,125,002
II 指定正味財産増減の部										
①受取寄付金	15,390,000							15,390,000		15,390,000
②一般正味財産への振替額	△ 32,075,565							△ 32,075,565		△ 32,075,565
当期指定正味財産増減額	△ 16,685,565	0	0	0	0	0	0	△ 16,685,565		△ 16,685,565
指定正味財産期首残高	26,484,428	0	0	0	0	0	15,000,000	41,484,428	15,000,000	56,484,428
指定正味財産期末残高	9,798,863	0	0	0	0	0	15,000,000	24,798,863	15,000,000	39,798,863
III 正味財産期末残高	△ 126,286,454	△ 95,543,906	△ 6,817,860	△ 18,486,584	△ 9,076,488	△ 4,335,630	339,021,053	78,474,131	455,449,734	533,923,865



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券：償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

② 無形固定資産 定額法

なお自己利用のソフトウェアについては当財団内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	147,403,878	273,276	—	147,677,154
投資有価証券	202,596,122	—	273,276	202,322,846
小 計	350,000,000	273,276	273,276	350,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	25,978,320	2,070,425	4,500,000	23,548,745
AAA共同事業積立預金	26,484,428	15,390,000	32,075,565	9,798,863
小 計	52,462,748	17,460,425	36,575,565	33,347,608
合 計	402,462,748	17,733,701	36,848,841	383,347,608

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	147,677,154	(30,000,000)	(117,677,154)	—
投資有価証券	202,322,846	—	(202,322,846)	—
小 計	350,000,000	(30,000,000)	(320,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	23,548,745	—	—	(23,548,745)
A A A 共同事業積立預金	9,798,863	(9,798,863)	—	—
小 計	33,347,608	(9,798,863)	—	(23,548,745)
合 計	383,347,608	(39,798,863)	(320,000,000)	(23,548,745)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,224,489	240,819	1,983,670
什器備品	13,668,289	8,137,493	5,530,796
ソフトウェア	12,817,658	5,350,530	7,467,128
合 計	28,710,436	13,728,842	14,981,594

5. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一部を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

債券については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第548回東京電力社債	102,322,846	109,896,500	7,573,654
第6回三井住友FG劣後債	100,000,000	99,971,500	△ 28,500
合 計	202,322,846	209,868,000	7,545,154

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
厚生労働科学研究費補助金	厚生労働省	—	63,247,000	63,247,000	—	—
地方ブロック拠点病院医療従事者等確保事業補助金	厚生労働省	—	36,352,000	36,352,000	—	—
ヴィーブヘルスケア医学教育事業助成	ヴィーブヘルスケア(株)	—	18,000,000	17,097,791	902,209	一般正味財産
寄付金	(公財)笹川記念保健協力財団(旧:(財)笹川記念保健協力財団)	30,000,000	—	—	30,000,000	指定正味財産
寄付金	AAA運営事務局	26,484,428	15,390,000	32,075,565	9,798,863	指定正味財産
合 計		56,484,428	132,989,000	148,772,356	40,701,072	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的事業実施による振替額	32,075,565
合 計	32,075,565

## 9. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

### (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	△ 23,548,745
②退職給付引当金 (①)	△ 23,548,745

### (3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	2,070,425
②退職給付費用 (①)	2,070,425

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	普通預金	147,403,878	273,276	—	147,677,154
	投資有価証券	202,596,122	—	273,276	202,322,846
	基本財産計	350,000,000	273,276	273,276	350,000,000
特定資産	退職給付引当資産	25,978,320	2,070,425	4,500,000	23,548,745
	AAA共同事業積立金	26,484,428	15,390,000	32,075,565	9,798,863
	特定資産計	52,462,748	17,460,425	36,575,565	33,347,608

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	25,978,320	2,070,425	4,500,000	—	23,548,745

# 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金			
	現金	手元保管	運転資金として	98,687
	普通預金	みずほ銀行東京営業部	運転資金として	160,256,975
		三井住友銀行本店	運転資金として	2,525,784
		三菱東京UFJ銀行神保町支店	運転資金として	103,840,738
	振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	11,511,913
			(現金預金計)	278,234,097
	未収金	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 恵比寿支店第548回東京電力社債	基本財産未収利息	12,860
		大和証券本店第6回三井住友FG劣後債	基本財産未収利息	271,562
		秋田大学医学部附属病院他計2件	公5・相談事業の委託費のうち未使用分	180,720
		(株)JTB	公2・助成事業の旅費のうち払い戻し分	105,000
		外国研究機関への派遣者1名	公2・助成事業の旅費のうち返金分	204,480
			(未収金計)	774,622
	前払金	(有)新樹 (TOHYUビル3階)	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の4月分賃借料	77,540
	神田税務署	所得税過誤納付分	22,827	
		(前払金計)	100,367	
貯蔵品	DVD「HIV職業曝露の予防と対策」	公1・普及啓発事業に使用する資産	193,050	
立替金	非常勤職員分	社会保険料	26,874	
流動資産合計				279,329,010
(固定資産)	基本財産			
	普通預金	みずほ銀行東京営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び管理目的業務の財源として使用	147,677,154
	投資有価証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 恵比寿支店第548回東京電力社債	同上	102,322,846
		大和証券本店第6回三井住友FG劣後債	同上	100,000,000
			(基本財産計)	350,000,000
	特定資産	退職給付引当資産	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理	16,210,800
		普通預金 三井住友銀行東京営業部	同上	7,337,945
	普通預金 三菱東京UFJ銀行神保町支店	同上	7,337,945	
	AAA共同事業積立預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行神保町支店	公1・普及啓発事業、AAA共同事業資金として管理	9,798,863
		(特定資産計)	33,347,608	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	建物附属設備	事務所付帯設備（パーティション一式）	（共用財産） 公益目的事業及び管理目的業務の設備として使用	1,449,602
		コミュニティセンター事業改装工事一式	公益目的保有財産であり、公1・普及啓発事業に使用	534,068
	什器備品	耐火金庫	（共用財産） 公益目的事業及び管理目的業務の設備として使用	1
		ファイルサーバ他情報処理設備3点	同上	3
		コミュニティセンター事業什器備品	公益目的保有財産であり、公1・普及啓発事業に使用	5,201,446
		血液凝固異常症調査データベースシステム	公益目的保有財産であり、公4・調査研究事業に使用	329,346
			（什器備品計）	5,530,796
		電話加入権	03-5259-1811他 計16回線	（共用財産） 公益目的事業及び管理目的業務に使用
	ソフトウェア	血液凝固異常症調査データベースシステム	公益目的保有財産であり、公4・調査研究事業に使用	7,467,128
			（ソフトウェア計）	7,467,128
	保証金	(有)新樹（TOHYUビル3階）	（共用財産） 公益目的事業及び管理目的業務に使用	2,958,500
		(株)山ひさ（堂山山よしビル4階）	公益目的保有財産であり、公1・普及啓発事業に使用	246,012
			（保証金計）	3,204,512
		（その他固定資産計）	18,186,122	
固定資産合計				401,533,730
資産合計				680,862,740
(流動負債)	未払金	厚生労働省	公2・助成事業のための国庫補助金のうち不用となり返還するもの	61,963,000
		同上	法人事業のための国庫補助金のうち不用となり返還するもの	15,992,000
		同上	公益目的事業1～4のための委託費のうち不用となり返還するもの	13,521,452
		同上	公1・普及啓発事業のための委託費のうち不用となり返還するもの	188,133
		(株)エムエヌシーシステムズ	公1・普及啓発事業のホームページ等制作費	11,742,500
		東京労働局	公益目的事業に従事する職員の労働保険料精算額	31,731
		全国健康保険協会・日本年金機構	3月分社会保険料	3,240,004
		非常勤職員	公益目的事業に従事する非常勤職員の3月分賃金、超過勤務手当	1,891,366

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	NTTファイナンス(株)・NTTコミュニケーションズ(株)	公益目的事業及び管理目的業務に使用した3月分通信運搬費	13,171
	富山県立中央病院他2件	公5・相談事業に使用した委託費	1,380,750
	富士ゼロックス東京(株)	公益目的事業1に使用した3月分コピーチャージ料	10,049
	(株)オカモトヤ	公益目的事業及び管理目的業務に使用した2・3月分コピーチャージ料	33,291
	(株)オカモトヤ	公1・普及啓発事業に使用する備品費	178,200
	アーバントラフィックエンジニアリング	公1・普及啓発事業に使用した資材保管料	12,584
	みずほ銀行東京営業部	法人事業個人住民税取次手数料、振込手数料	99,660
	(株)五光商事	公4・調査研究事業のための資材廃棄処分費	5,720
	ヤマト運輸(株)	公1・普及啓発事業の通信運搬費	54,780
	仙台医療センター他4件	法人事業に従事する非常勤職員の労働保険料精算額	48,290
	(株)ジービーエス	公1・普及啓発事業に使用した3月分コピーチャージ料	13,612
	(株)グラフィック	公1・普及啓発事業の印刷製本費	4,460
	(株)CODEK.net	公1・普及啓発事業のホームページ制作費	550,000
	(株)アドメディア	公4・調査研究事業のためのホームページ制作費他	3,626,000
	A A A 運営事務局	公1・普及啓発事業の啓発素材発送費	205,850
	新潟県保健衛生センター他2件	公益目的事業及び法人事業に従事する非常勤職員健康診断料	11,713
	リサーチレジデント1人	学会参加費	7,500
	Youtube動画制作専門家1人	公1・普及啓発事業の啓発動画作成謝礼	378,658
	アスクル	公5・相談事業に使用する消耗品費	1,012
	(株)ニューズ	公1・普及啓発事業の消耗品費	6,600
	外国研究機関への派遣者1名	公2・助成事業の旅費のうち追加支給分	316,045
	HIV診療専門家2人	公3・人材育成事業の講義謝金、交通費	41,320
	慶応義塾大学病院他2件	公3・人材育成事業の代替要員費	947,375
	中核拠点病院HIV専門看護師2人	公3・人材育成事業の旅費、宿泊費	453,660
	日本郵便(株)	公益目的事業及び管理目的業務に使用した3月分郵送料	198,540
		(未払金計)	117,169,026



貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	未払消費税	神田税務署	令和元年度未払消費税	3,417,100
	未払費用	職員	公益目的事業及び管理目的業務に従事する職員の夏季手当支給見込のうち当期帰属額	2,098,917
	預り金	職員他	源泉徴収税	419,087
		職員	地方税(住民税)	286,000
			(預り金計)	705,087
流動負債合計				123,390,130
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	公益目的事業及び管理目的業務に従事する職員の退職給付金の引当金	23,548,745
固定負債合計				23,548,745
負債合計				146,938,875
正味財産				533,923,865